

ギニア月報 (2017年11月)

主な出来事

【内政】

- 7日、ジャーナリストらが、通信高等機関 (Haute Autorité de Communication : HAC) 前にて、ジャーナリストへの暴力への抗議と報道の自由を訴えてデモを実施。
- 12日、鉱山地帯であるボケ県サンガレディ市で、停電に起因して3日間続いたデモ及び暴動が終息。市民11名及び憲兵隊2名負傷。
- 13日、教職員組合によるゼネスト開始。
- 27日、マリ国境にて、金鉱山を巡る衝突が発生。ギニア、マリ双方で計17名の死者発生。

【外政】

- 1日、コンデ大統領は、公務訪問先のリベリアで、大統領選挙決選投票の候補2名と会談。また、現職のサーリーフ大統領とも会談した。コンデ大統領は、「懸念を抱きながら来訪したが、全ての候補者の法を遵守する決意を確認することができ、安心して去ることができる。各自の利益よりも、リベリア国民の利益を優先している候補者らに謝意を表明したい」旨述べた。また、「政治家には政治家の責任がある一方、メディアにも彼ら自身の責任というものがある」と述べ、メディアに節度ある行動を呼びかけた。
- 13日、コンデ大統領は、ヨルダンを訪問し、アブドゥラー・ヨルダン国王との会談にて、ギニアに対する投資や経済活動に関して議論を行った。
- 15日、コンデ大統領は、ドイツを訪問し、国連気候変動枠組条約第23回締約国会議 (COP23) に出席。
- 16-17日、コンデ大統領はフランスを訪問し、パリで開催されたギニアG C会合 (Réunion du Groupe consultatif) に出席。
- 22日、コンデ大統領は、パリ・エリゼ宮にてマクロン仏大統領と会談。
- 28日、コンデ大統領は、コートジボワールを訪問し、AU-EUサミットに出席。

【経済】

- 7日、アフリカ開発銀行はギニアとの間で、コヤ・ファルモレヤ間の道路建設計画 (7,808万米ドル) 融資に署名。
- 16-17日、パリにてギニアG C会合 (Réunion du Groupe consultatif) 開催。
- 24日、大統領令により、本年9月にギニアと中国が大枠合意に署名した200億米ドル融資に関するフォローアップ委員会を設置。
- 24日、閣議にて、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) との経済・通貨統合プロセスを承認。ギニア中央銀行総裁に対し、ギニアが満たすべき収斂基準の達成状況把握と、2020年までの達成可能性及びその条件について報告するよう要請した。

1 内政

- ・ 1日、市民権・平和国家週間 (La Semaine Nationale de la Citoyenneté et de la Paix : SENACIP) が開幕。昨年の第一回に続き、今年が二回目。
- ・ 3日、ソンパレ・元国民議会議長が死去。

- ・ 7日、ジャーナリストらが、通信高等機関（Haute Autorité de Communication : HAC）前にて、ジャーナリストへの暴力への抗議と報道の自由を訴えてデモを実施。
- ・ 8日、セル・ダーレン・ディアロUFDDG党（Union des Forces Démocratiques de Guinée。野党第一党）党首は、仏国民議会本部を訪問し、議員らとギニア情勢につき意見交換。
- ・ 8日、コナクリ市にて、西アフリカ6カ国からの代表による女性器切除（FGM）対策会議開催。
- ・ 12日、鉱山地帯であるボケ県サンガレディ市で、停電に起因して3日間続いたデモ及び暴動が終息。市民11名及び憲兵隊2名負傷。
- ・ 13日、教職員組合によるゼネスト開始。
- ・ 15日、カマラ治安・市民保護大臣は記者会見にて、テロ対策及び治安情勢安定化のために新しく編成され、ギニア国内で展開している捜査介入部隊（Brigade de Recherche et d' Intervention : BRI）の活動について説明。
- ・ 20日、教職員ゼネストに起因した学生デモと、治安部隊の衝突により、学生1名死亡。
- ・ 24日、ギニア大型犯罪対策特別局は、ギニアからクウェートへの人身売買に関わったとして、シエラレオネ国籍2名の逮捕を発表。
- ・ 24日、閣議にて、大統領府事務局による調整に基づく「司法センター（Maison de Justice）」設置に関して、発令案を承認。同センター設置目的は、人権活動、紛争解決、犯罪防止及び対策の場として、市民の司法へのアクセスを容易にすること。
- ・ 25日、コンデ大統領は、教職員ゼネスト及び学生デモに関して、関係閣僚、報道機関、ストライキに不参加の組合関係者と会談。
- ・ 27日、マリ国境地域にて、金鉱山を巡る衝突が発生。ギニア、マリ双方で計17名の死者発生。
- ・ 27日、コンデ大統領は、「第8回アフリカ女性とディアスポラに関する国際会議」（コナクリ市）に出席。
- ・ 29日、リビアからの移民155人の帰還受入れ。

2 外政

- ・ 1日、コンデ大統領は、公務訪問先のリベリアで、大統領選挙決選投票の候補2名と会談。また、現職のサーリーフ大統領とも会談した。コンデ大統領は、「懸念を抱きながら来訪したが、全ての候補者の法を遵守する決意を確認することができ、安心して去ることができる。各自の利益よりも、リベリア国民の利益を優先している候補者らに謝意を表明したい」旨述べた。また、「政治家には政治家の責任がある一方、メディアにも彼ら自身の責任というものがある」と述べ、メディアに節度ある行動を呼びかけた。
- ・ 2日、フランク・パリ仏大統領顧問（アフリカ担当）がギニアを訪問し、コンデ大統領及びキリディ・バングラ大統領府事務総長と続けて会談。マクロン仏大統領が予定しているアフリカ訪問について協議。
- ・ 7日、コンデ大統領は、モロッコ・タンジェを訪問し、第10回MEDaysフォーラム（8-11日）に出席。
- ・ 13日、コンデ大統領は、ヨルダンを訪問し、アブドゥラー・ヨルダン国王との会談にて、ギニアに対する投資や経済活動に関して議論を行った。
- ・ 15日、コンデ大統領は、ドイツを訪問し、国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）に出席。
- ・ 16-17日、コンデ大統領はフランスを訪問し、パリで開催されたギニアGC会合（Réunion du Groupe consultatif）に出席。

- ・ 22日、コンデ大統領は、パリ・エリゼ宮にてマクロン仏大統領と会談。
- ・ 24日、大統領令にて、ヤンサネ・ケルファラ氏が新駐米ギニア大使に任命。ヤンサネ新大使は、元・ギニア中央銀行総裁で、コンテ元大統領の下で財政大臣及び鉱山・地質大臣、軍事政権下で財政大臣、コンデ大統領1期目時に鉱山大臣を歴任。
- ・ 25日、コンデ大統領は、トーゴの政治危機解決に向けて、ティブー・カマラ大統領私設顧問をトーゴに派遣。カマラ顧問は、2017年1月のガンビア政治危機の際にも解決に向けて派遣されている。
- ・ 28日、コンデ大統領は、コートジボワールを訪問し、AU-EUサミットに出席。

3 経済

- ・ 2日、閣議にて、保健省による国家保健情報システム（Système National d'Information Sanitaire : SNIS）強化計画に対する支援を決定。保健省に対して、案件総額を提示するよう要請。
- ・ 2日、閣議にて、予算省による国家行政機構財政改革を承認。予算省に対し、レビュー対象となる国家行政機構の一覧を作成するよう要請。
- ・ 7日、ギニア・アルミナ・コーポレーション（Guinea Alumina Corporation (GAC)。エミレーツ・グローバル・アルミニウム社系列）は、カムサール港でのボーキサイト輸出計画の一環として、新たに湾岸拠点を建設すると発表。
- ・ 7日、アフリカ開発銀行はギニアとの間で、コヤ・ファルモレヤ間の道路建設計画（7,808万米ドル）融資に署名。
- ・ 16-17日、パリにてギニアGC会合（Réunion du Groupe consultatif）開催。
- ・ 24日、大統領令により、本年9月にギニアと中国が大枠合意に署名した200億米ドル融資に関するフォローアップ委員会を設置。
- ・ 24日、閣議にて、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）との経済・通貨統合プロセスを承認。ギニア中央銀行総裁に対し、ギニアが満たすべき収斂基準の達成状況把握と、2020年までの達成可能性及びその条件について報告するよう要請した。

(了)